

「グリーン共同購入パートナーシップ」による 低炭素機器・次世代自動車普及戦略の提案

日本のマイナス25%目標達成とアジアでの低炭素型発展を目指して



石鍋 渚

財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)

「グリーン共同購入パートナーシップ」による 低炭素機器・次世代自動車普及戦略の提案

日本のマイナス 25%目標達成とアジアでの低炭素型発展を目指して

石鍋 渚

摘要

新エネルギーの普及と省エネにつながる低炭素機器や次世代自動車の普及には、グリーン産業の育成、日本の温室効果ガス削減、そしてアジアでの低炭素型発展の促進等の理由から、高い期待が寄せられている。公共セクターによる初期需要の創出はグリーン産業の成長に大きく寄与するため、公共セクター、中でも国の約 3 倍の経済活動を行う地方公共団体によるグリーン購入の効果は大きい。しかし地方公共団体による新分野でのグリーン購入には、資金面で課題がある。そこで本稿では、「グリーン共同購入パートナーシップ」による地方公共団体の低炭素機器や次世代自動車の共同購入を提案する。

「グリーン共同購入パートナーシップ」とは、複数の地方公共団体が共同し低炭素機器や次世代自動車を購入することで費用を削減し、統一された仕様書や提案書を用いることでグリーン購入の効率化を図ろうというものである。地方公共団体のニーズを集約し、その集約されたニーズを基に、企業と値引き交渉を行い、より好条件での商品やサービスの購入を進める。またパートナーシップ運営費用は購入費用削減分により賄い、地方公共団体のパートナーシップへの参加負担を無くす。類似事例によると 50-90%程度の費用削減効果が期待できるものもあるが、割引率は商品・サービスによって大きく異なることが予想されるため、今後、地方公共団体・企業へのヒアリングを通じて協議することが必要となる。

本事業の実施においては、事業の性質上、海外含め大手企業と中小企業の受注競争が予測される。しかし、この問題は地元利益が還元されるような内容を盛り込んだ仕様書を使用することで緩和できる。また商品・サービス毎に参加地方公共団体を募り共同購入を進めることで、気候条件含めの地域の諸差への対応も可能となる。

本「グリーン共同購入パートナーシップ」は、日本国内だけでなくアジアでの展開も期待される。同地域での展開に関しては、パートナーシップ事業体が直接地方公共団体の意見を集約し企業と交渉を図る方法と、各地域でリーダー格となる地方公共団体を発掘し、リーダー地方公共団体主導により事業を進める 2 種類が考えられる。双方ともプラス・マイナス面があるため、運営方法は今後参加地方公共団体の特性を鑑みつつ、検討する必要がある。

1. 目的

日本・アジアの地方公共団体による、太陽光発電や発光ダイオード(LED)等の低炭素機器や電気自動車等の次世代自動車の購入を促進し、国内では日本国政府の掲げる 25%削減目標の達成、アジア都市においては、同地域での低炭素型発展を目指す。

2. 背景

日本の温室効果ガス(GHG)排出量は、京都議定書の第一約束期間に入った 2008 年においても、基準年に対し約 2%増と高い水準に留まる¹。中でも特に、エネルギー起源による二酸化炭素(CO₂)の排出量は、業務、家庭、運輸部門において著しく増加しており²、同部門におけるCO₂の削減は、2020 年までにGHG25%削減を目標とする日本国政府の喫緊の課題となっている。小沢環境大臣による中長期のロードマップ試案では、太陽光発電設備を最大約 1300 万世帯に設置、次世代自動車の販売台数をハイブリッド車 117 万台(総販売台数比 50%)、電気自動車 17 万台(7%)に押し上げる等の普及促進策により、各部門のCO₂排出量を約 20%・30%・25%(対基準年比)削減することを目指す³とあり、新エネルギー普及と省エネにつながるグリーン購入への高い期待が垣間見られる。

現在の国等のグリーン購入によるCO₂排出削減効果は約 41 万トン⁴と限定的ではある。しかし 2001 年度にグリーン購入法施行以来、特定調達物品の販売割合は倍増しており⁵、公共セクターによる初期需要の創出はグリーン産業の成長に大きく貢献するといえる。そして今後、国の約 3 倍の経済活動⁶を行う都道府県、市区町村といった地方公共団体が本格的にグリーン購入を進めることによる削減効果は非常に大きいと考えられる。最近の地方公共団体の取り組みとしては、京都府が本庁舎の蛍光灯の 25%をLED照明に置き換え蛍光灯インバータ安定器を導入し年間 77 トンCO₂を削減する⁷、神奈川県が 2014 年までに電気自動車を 3,000 台程度普及させ年間 174 万トンのCO₂削減を見込む⁸等の事例がある。これらは先駆的事例として挙げられるが、資金力の限られた地方公共団体では、導入したくとも断念もしくは規模を縮小せざる得ない場合⁹が多く、地方公共団体によるグリーン購入の成長には課題が残る。そこで本稿では「グリーン共同購入パートナーシップ」による地方公共団体の共同購入を提案したい。

3. 「グリーン共同購入パートナーシップ」の概要

「グリーン共同購入パートナーシップ」とは、パートナーシップに参加する地方公共団体の購買力を合算し、その合算された地方公共団体の購買力を基に企業と値引き交渉を行い、地方公共団体による低炭素機器・次世代自動車の購入費用の削減を進めようというものである。企業との価格交渉をパートナーシップ事業者が行い、地方公共団体はその対価としてパートナーシップ事業者にサービス料を支払う。同時に同事業体および地方公共団体はグリーン購入プロセスの効率化を図るため、仕様書の統一化を進める。図 1 は本事業スキームのイメージ図。

¹環境省(平成 20 年度)2008 年度の温室効果ガス排出量(速報値)について 2 ページ表 1 温室効果ガスの総排出量

²環境省(平成 20 年度)2008 年度の温室効果ガス排出量(速報値)について 4 ページ表 3 二酸化炭素の排出量。業務、家庭、運輸部門では、約 40、35、9%の増加

³地球温暖化対策に関わる中長期ロードマップ(概要) 環境大臣小沢鋭仁試案。各部門の CO₂ 排出量削減率は試案に基づき筆者算出

⁴環境省 国等の機関のグリーン購入調達実績 6 ページ、平成 19 年度におけるグリーン購入全体の温室効果ガス排出量削減量

⁵環境省 国等の機関のグリーン購入調達実績 7 ページ「文具類の様に国等の機関の調達量が特定調達物品の 3%に満たない品目についても、H12 から H19 にかけて国内出荷量等に占める特定調達物品の割合は倍増」より

⁶環境省 国等の機関のグリーン購入調達実績(平成 19 年度)7 ページ。上記に加え、我が国の国内総支出の 5 分の 1 以上を国、地方公共団体、公的企業が占める

⁷LED 照明による効果(対蛍光灯 52%減)、CO₂削減量 29 トン(年間)、インバータ安定器(効果 27%減)、CO₂削減量 48 トン(年間) 京都府ウェブサイト <http://www.pref.kyoto.jp/news/press/2010/1/1263803648721.html>(2010 年 3 月 30 日アクセス)

⁸神奈川県資料より <http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/gakkai/kh1404.pdf>(2010 年 3 月 30 日アクセス)

⁹例えば、某市では市内の街路灯 7 万個を LED に切り替えようと温暖化対策課が試みたが、財務部に却下され 1 万個に削減された等の事例を筆者は耳にしている

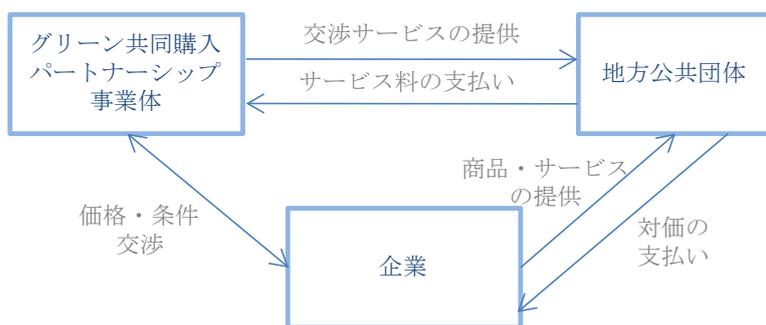


図1 グリーン共同購入パートナーシップ スキーム

本「グリーン共同購入パートナーシップ」により、地方公共団体は低価格での低炭素機器・次世代自動車の購入が可能となる他、公共施設・設備のガス電気水道代の節約し、環境目標を達成すること等が可能となる。また企業にとっては、市場の拡大が期待できる他、地方公共団体間で統一された仕様書等の使用が進むことによる取引費用の削減等が可能となり、国は温室効果ガス25%削減目標やグリーン産業の育成を促進することができると考えられる。表1に利害関係者別にその属性や本事業による利益をまとめた¹⁰。

	背景・属性	要望	パートナーシップによるメリット
地方公共団体	進まない温暖化対策、財政赤字、不況	温暖化対策費用の削減、環境目標の達成	低炭素機器・次世代自動車の購入費用の削減 統一の仕様書使用による購入プロセスの簡素化 環境目標の達成
企業	不況	公共セクターによる初期需要の創出、取引費用の軽減	市場の拡大 取引費用の削減
国(政府)	進まない温暖化対策、財政赤字、不況	低炭素社会構築、景気対策	温室効果ガス削減目標に寄与 グリーン産業の育成

表1 利害関係者別利益

4. 仕組み

本事業はESCO事業¹¹のように、パートナーシップの経費は購入費用削減効果により賄うことを基本とする。図2にある通り、低炭素機器・次世代自動車購入費用削減効果からパートナーシップへのサービス料が支払われ、残余分が地方公共団体の利益となる。

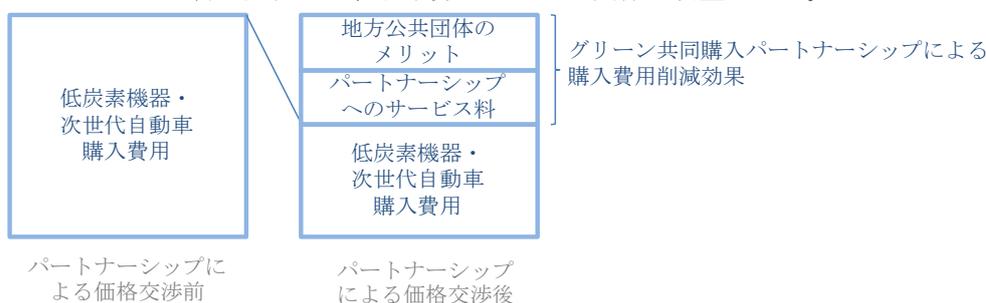


図2 サービス料イメージ図

¹⁰ 上記以外にも、自治体への利益として、購入費用削減による借入金の減少により金利支払いの低下、まちのイメージアップ、国の25%目標達成への貢献等が考えられる。また企業としても、複数の自治体と同時並行的に商談を進めることによるマーケティング費用の軽減、自治体の需要をよりの確にスムーズに把握することによる市場予測の向上等が追加的利益として考えられる。

¹¹ ESCO事業とは、Energy service Companyの略称で、民間の企業活動として省エネルギーを行いビルオーナーにエネルギーサービスを包括的に提供する事業のこと。

5. 類似事例の紹介

ここで、本「グリーン共同購入パートナーシップ」構想の基となった「共同アウトソーシング」と「グリーン購入アライアンス」の2つの既存事例を紹介し、共同購入による購入費用削減効果について予備的に検証する。

✓ 共同アウトソーシング

共同アウトソーシングとは、複数の地方公共団体が共同して地方公共団体業務を外部委託(アウトソース)することで、民間のノウハウを活用し、かつ低コストで、住民情報管理や保険・税金、職員の人事給与システム等、各地方公共団体に不可欠な業務を共同化・標準化し、効率的を進める事業である。これは総務省により2007年に策定された「新電子自治体推進指針」に基づき、2010年までに便利・効率・活力のある電子自治体の実現を目指す戦略の一環として行われているもので、現在、(財)地方自治情報センター¹²が、「共同アウトソーシング」事業の導入の手引き書の作成や専門家・技術家の地方公共団体への派遣、セミナーの開催等を行い、同事業の浸透を図っている。

本事業により、システムの構築・運用・保守や業務運用に関連した印刷や発送といった委託業務や法制度改正に伴うシステム改修作業が集約でき、1団体あたりの負担が個別に導入した場合と比較して、基幹業務系システムや内部管理系システムで15～40%、住民サービス系システム等で50～90%程度安価になった。また、システムの調達や管理に関わるノウハウやスキルが集約され、それらを団体間で共有することにより1団体あたりの人材負担の軽減も実現されたとの報告がある¹³。

✓ グリーン購入アライアンス

グリーン購入アライアンスとは、世界40大都市の潜在的な購買力を合算し、低価格で低炭素機器や次世代自動車を都市に導入し、世界の低炭素化を進めるプロジェクトである¹⁴。同事業は現在、東京・ニューヨーク・ロンドン・シドニー・北京・ジャカルタ・バンコク・ソウル等、世界の40大都市が参加する都市間ネットワークであるC40¹⁵が、元米国大統領ビル・クリントン氏によるクリントン財団のクリントン気候イニシアティブと提携し、C40の会員都市に対し展開している¹⁶。これはそもそもクリントン財団がクリントン気候イニシアティブを設立する以前から行っていたクリントン・HIVエイズ・イニシアティブにおいて、治療薬・検査薬の共同購入により低価格化を進めていた実績を参考に、気候変動分野において応用しているものであり、クリントン気候イニシアティブは、各会員都市にスタッフを派遣し、各地域のニーズに基づき、企業と商品やサービスの価格交渉を行っている。

¹² 地方自治情報センターは、地方公共団体の情報化の推進を図るため、1970年に設立された。以来、情報化の人材育成のための教育研修の実施をはじめ、先進的な情報処理システムの研究開発など、さまざまな事業を実施している。地方自治情報センターには、1,393の地方公共団体と195の企業(計1,588団体)が加盟しており、内、約500団体が延21のシステムを導入している

¹³ (財)地方自治情報センター 共同アウトソーシング導入の手引きより

¹⁴ 自治体の購買力を合算するといっても、参加自治体全てが同時に同じ商品やサービスを購入するものではなく、あくまで参加都市の潜在的な購買力を基に交渉された価格での購入が可能となるオプションを確保するものである。最終価格は各国自治体の税制や、参加企業と自治体の物理的距離やその他条件により変動する。また地方公共団体の通常の財産購入方法である一般競争入札を経るため、最終判断は、常に個々の自治体と企業に委ねられる

¹⁵ C40は、2005年に当時のロンドン市長(Ken Livingstone氏)の主導で開始した、気候変動問題に特化した都市間ネットワークである。世界の40大都市が正会員、17都市が副会員都市として加盟

¹⁶ C40には、日本では東京都が会員都市(participating city)として、横浜市が副会員都市(affiliated city)として参加しているが、CCIが提携関係を持つ企業は米系が中心であり、日本の企業との提携が無いこと、また輸送コスト等を含めて価格競争力の面で日本企業による同種製品との価格メリットが不明なこと等から、日本での導入には至っていない(以上、東京都ヒアリングより)。またC40は、世界40大都市のネットワークであり、現時点でこれ以上の拡大は望まないとの方針を打ち出しているため(以上、C40ヒアリングより)、現在C40に加盟していない都市へ、本プログラムが近日中に開始される可能性は高くないと推測される

クリントン気候イニシアティブはこれまで、米国ロサンゼルス市の街路灯のLED化(約 14 万灯)¹⁷や、ニューヨークのエンパイア・ステート・ビル¹⁸や韓国ソウルの 21 官庁ビルのエコ化(ESCO事業)を進めてきた他、メキシコシティやブラジル・サンパウロにおいては、バスシステム(Bus Rapid Transit)と共に、ハイブリッド・バスや電気自動車の導入を計画する等、革新的な活動を展開している。しかし具体的な購買価格の削減率等の情報は非公開である。

「共同アウトソーシング」の例によると、共同購入によって期待できる購入費用削減効果は、ものによっては 90%と非常に高いことが分かる。しかし、この購入費用削減効果については、商品・サービスによって大きく異なることが予測されるため、今後、本事業の実施に際して、地方公共団体・企業へのヒアリングを通じた更なる検討が必要である。

6. 「グリーン共同購入パートナーシップ」実施における課題と対策

本事業の実施においては、事業の性質上、海外含め大手企業と中小企業の受注競争が予測される。しかし地場産業の保護・育成を担う地方公共団体にとり、大手企業からの購入を進めることにより地元へ不利益がもたらされるような状況は受け入れられない。そこで地元へ利益が還元されるような内容を盛り込んだ仕様書の作成が不可欠となる。例えば、太陽光パネル等の購入の場合、施行やメンテナンス等は必ず地場の工務店に委託するよう仕様書に盛り込むことなどは有効な対策として挙げられよう。また、例えば自動車産業が集積している特定の地区では、電気自動車の共同購入を進めることが難しい状況に直面する可能性がある。しかしこのような地域独自の課題も、商品・サービス毎に参加地方公共団体を募り購入を進めることで克服できるものと考えられる。また商品・サービス毎に共同購入を進めることは、北海道・沖縄地区等、気象条件が異なる地域のニーズにも柔軟に対応することを可能とする。

前述の通り、まずはどのような商品・サービスが必要とされているか地方公共団体へのヒアリングが本事業の実施には欠かせない。また、国内では横並び意識が強い地方公共団体が多いため、事業開始の際には、より多くの地方公共団体が参加するよう国が積極的にパートナーシップへの参加を促す等のサポートも必要となることが予測される。最後に、共同購入による低炭素機器や次世代自動車の購入費用削減効果が十分でなくパートナーシップ運営費用が追加的に必要な場合、グリーン商品オンライン情報サービス「エコ商品ネット¹⁹」のように、紹介する商品・サービス毎に企業から登録料を徴集することも検討に値するであろう。

7. 「グリーン共同購入パートナーシップ」による購入費用削減以外のメリット

前述の通り、地方公共団体の低炭素機器や次世代自動車購入の課題としては、まず第一に資金負担が挙げられる。しかし、その他にも地方公共団体職員の技術や商品に関する知識不足もある。例えば、1999 年から 2000 年に地方公共団体が IT を導入した際には、技術や商品の知識レベルの差から、業者の言いなりになり過大なシステムを受注する、競争入札において適切な仕様書や提案書を作成できる人材の不足から、大手企業が採算度外視の低価格で入札し、落札後、随意契約により関連システムを受注し採算のつじつま合わせを行い、費用が相対的に高くなるといったケースが散見された様である²⁰。同様の状況は、未だ新しく馴染みの無い低炭素機器や次世代自動車の導入においても起こりえることであり、地方公共団体による低炭素機器および次世代自動車

¹⁷同市の消費エネルギーの削減(約 40%)と電球交換等のメンテナンス料の軽減から、年間 4 万 5 千トンの温室効果ガスの削減と 1000 万ドル(約十億円)の費用削減を見込む

¹⁸年間 4.4 百万ドル(4.4 億円)の費用削減と、15 年間で 10 万 5 千トンの温室効果ガス削減を見込む

¹⁹エコ商品ネットは(財)日本環境協会によるグリーン購入ネットワークが運営を担当

²⁰IT Media ニュース 自治体 IT 調達の課題。上記に加え、大企業が採算度外視の低価格で落札することにより、中小が締め出されるといった事例もみられた様である。

購入の際には、各地方公共団体の財政負担を軽減すると共に、新しい技術や商品の知識や仕様書の共有が望まれる。本「グリーン共同購入パートナーシップ」では、技術・商品・サービスに関する知識を地方公共団体間で共有し、地方公共団体職員の低炭素機器や次世代自動車に関する知識を向上させると共に、統一された仕様書や提案書を用いることで購買プロセスの効率化を図る。これらにより、より一層効率の高い気候変動対策が進めることが可能になると考えられる。

8. アジアでの展開

アジア地域では、経済成長に伴い 2007 年から 2025 年の間に、バングラデシュのダッカで 60% 超、インドのムンバイやデリで約 40%、中国の上海や北京で約 30%の都市人口の成長が予測されており、先例のない急速な都市の拡大が進んでいる²¹。経済成長に伴い、アジアの人々がよりエネルギー負荷の高い都市のライフスタイルへ移行する中、彼らが先進国と同じ轍を踏まず、速やかに低炭素社会へと移行するには、一刻も早く、最先端の低炭素機器・次世代自動車が導入されることが不可欠である。またアジアでは日本以上に地方公共団体に諸権限が移譲されている国もあり、地方公共団体間の共同購入は比較的進みやすいと考えられる。そこで、本事業をアジアでも展開することを提案したい。アジアでは既にクリントン気候イニシアティブが、ソウル・上海・北京・香港・バンコク・ジャカルタ・ハノイ・ムンバイ・デリー・ダッカのような大都市に対し活動をスタートしているが、それ以外の都市での展開は未だである。

クリントン気候イニシアティブは、各都市にスタッフを派遣し、都市と企業のマッチングを行うという手法を採用している。これは非常に有効な手法であり、受け入れ地方公共団体の金銭的負担無にスタッフが派遣されていることもあり、アジアにおいての評判は上々である²²。しかしスタッフの人費費含め運営母体の費用負担の大きさは、今後同様の活動を展開する上での課題となろう。そこで、異なる運営方法を用いる 2つの事例を基に、アジアで「グリーン共同購入パートナーシップ」事業を展開する際の留意点について検討する（表 2 参照）。

	共同アウトソーシング	グリーン購入アライアンス
運営方法	各地リーダーとなる地方公共団体 ²³ が各地域での意見を集約、企業と交渉。(財)地方自治情報センターはそれら活動をサポート	クリントン気候イニシアティブ・スタッフが各都市の意見を集約、企業と交渉
プラス面	各地リーダーが意見の集約・交渉を行うため事務局の負担は比較的少ない	リーダー都市不在時・不在箇所でも事業の展開が可能
マイナス面	リーダーが見つからず、地域によっては事業が広まらない可能性あり	事務局が意見の集約・交渉を行うため、事務局の負担は大きい

表 2 情報集約・交渉の方法の比較

共同アウトソーシングはグリーン購入アライアンスと異なり、各地のリーダーとなる地方公共団体が近隣各地の意見を集約し、企業と交渉する手法を用いている。これは、各国各地で地方公共団体間のコミュニケーションがありリーダー格となる地方公共団体が見つけれられる場合、有効に機能する。シティネットや北九州イニシアティブのような国際都市間ネットワーク²⁴では、アジアの地方公共団体間での情報交換やキャパシティ・ビルディング等を積極的に進め成果を挙げている。そこでアジアにおいては、南南協力をベースとした「グリーン共同購入パートナーシップ」の事業展開も検討に値するであろう。ただしこの手法には、リーダー格の地方公共団体が見つからず、結果として地域によって事業が広まらないことが留意点として挙げられるため、その場合は、パートナーシップ事業体が地方公共団体間の意見の集約等において、より積極的に関与することが必要であると考えられる。

²¹国連人口局の統計データを基に筆者が算出

²²筆者ヒアリングに基づく

²³ 共同アウトソーシングの場合、主に県が県内自治体の意見やニーズをまとめることが多い模様である

²⁴都市間ネットワークとは、自治体間のネットワーク組織であり、市長や自治体幹部が集まる国際会議等を開催し、自治体間の情報交換の場等として機能している

9. まとめ

- ✓ グリーン産業育成、日本の温室効果ガス削減、そしてアジアの低炭素型発展の促進等の理由から、新エネルギーの普及と省エネにつながる低炭素機器や次世代自動車の普及には、高い期待が寄せられている。地方公共団体は国の約3倍の経済活動を行っており、グリーン購入において貢献できる度合は高い。しかし地方公共団体が新分野でのグリーン購入を進めるには資金面で課題があるため、本稿では「グリーン共同購入パートナーシップ」による地方公共団体間の共同購入を提案
- ✓ 「グリーン共同購入パートナーシップ」は、複数の地方公共団体が共同し低炭素機器や次世代自動車を購入することで購入費用を削減しようというものである。類似事例によると、商品によっては割引率が90%と非常に高い費用削減効果が期待できる共同購入であるが、この割引率は、商品・サービスにより大きく異なる可能性があるため、今後本事業の実施を検討していく上で、地方公共団体・企業への個別具体的なヒアリングが欠かせない
- ✓ 本パートナーシップの運営費は、購入費用削減効果から賄うことを基本とする
- ✓ 本事業実施の課題としては、大手と地元中小企業間の価格競争が考えられる。しかし、この問題は地元利益が還元されるような内容を盛り込んだ仕様書を使用することで緩和できる。また商品・サービス毎に共同購入を進めることで、気象状況含め地域固有の課題にも対応が可能となる
- ✓ アジアでの展開に関しては、パートナーシップ事業体が直接地方公共団体の意見を集約し企業と交渉を図る方法と、各地域でリーダー格となる地方公共団体を発掘し、リーダー地方公共団体主導により事業を進める2種類が考えられる。双方ともプラス・マイナス面があるため、参加地方公共団体の特性を鑑みつつ、運営方法は検討する必要がある

10. 備考

10-1. 企業との価格交渉方法

ここで、参考までに共同アウトソーシングとグリーン購入アライアンスの企業との価格交渉方法の差について記載する（表3参照）。

	共同アウトソーシング	グリーン購入アライアンス
価格交渉方法	実在ニーズに基づき企業と交渉	加盟都市の潜在ニーズに基づき企業と交渉
プラス面	実在需要に基づくため、より堅実	潜在的需要も合わせて交渉するため、より大きな値引きを引き出すことが可能。また各加盟都市のニーズ調整に時間をとられない分、短期間での実施が可能
マイナス面	全ての参加団体で予算確保の調整を行わなくてはならないため、各団体の庁内調整に時間がかかり、購入までに時間がかかる場合もある。また当初、参加団体が少ないと、値引き幅が小さい可能性大	最初に失敗すると、後が続かない可能性大

表3 （価格交渉方法）需要の把握方法の比較

価格交渉における二者の最大の差は、潜在需要の取り扱いであろう。共同アウトソーシングでは、各地のリーダー地方公共団体が参加地方公共団体の実需を梃子に企業と交渉するのに対し、グリーン購入アライアンスでは、クリントン気候イニシアティブがC40参加都市の潜在的需要を基に交渉を行う。この差は、それぞれのプログラムの対象範囲の差から生まれたと考えられる。つまり共同アウトソーシングは国内地方公共団体を対象としており、リーダーの選出・参加地方公共団体間でのコンセンサスが得やすいのに対し、グリーン購入アライアンスは全世界の大都市を対象としており、全ての参加地方公共団体から同時に合意を得たり交渉をしたりすることは、現実的ではない。図4にあるように、それぞれの手法にプラス・マイナス面があると考えられる

め、今後、本「グリーン共同購入パートナーシップ」を導入際には、参加地方公共団体の特性を鑑み、交渉方法を検討する必要がある。

10 - 2. 地方公共団体管轄の公共施設

表 4 は地方公共団体管轄の公共施設の一覧であり、地方公共団体によるグリーン購入の潜在的市場規模を表す。

道路	1,134,551 km		箇所数	延面積(千㎡)		箇所数	延面積(千㎡)
橋りょう	622,205 ヶ所	公営住宅等	2,425,636	-	市民会館等	3196	13,402
都市公園	1,205 平方km	保育所	13,124	8,793	図書館	3,014	4,232
公園	1,380 平方km	老人ホーム	8,449	-	博物館	751	7,723
廃棄物収集車(し尿)	5,024 台	幼稚園	5,468	3,571	体育館	6,268	15,139
廃棄物収集車(ゴミ)	40,638 台	小学校	22,606	85,073	陸上競技場	1,089	25,836
		中学校	10,154	49,461	野球場	4,112	63,408
		高等学校	4,036	38,456	プール	4,400	2,382

表 4 地方公共団体管轄の公共施設一覧²⁵

謝辞

本研究は、環境省の地球環境研究総合推進費（H-096）の支援により実施されました。本調査の実施にあたっては、クリントン気候イニシアティブ、C40、他都市間ネットワーク、地方公共団体等、様々な皆様にご協力頂きました。また本稿作成にあたっては、IGES 理事長の浜中、所長の森、ポリシー・ガバナンス・チームのエルダー、佐野、中村、松本、北九州アーバンセンターの前田、関西研究センターの松尾から有益なコメントを得ました。皆様に深く感謝申し上げます。

参考文献・記事

- ✓ 環境省(平成 20 年度)2008 年度の温室効果ガス排出量(速報値)について
http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=14540&hou_id=11766
- ✓ 地球温暖化対策に関わる中長期ロードマップ(概要) 環境大臣小沢鋭仁 試案
<http://www.env.go.jp/earth/info/challenge25/r-info/attach/epc011-2.pdf>
- ✓ 国連人口局統計 United Nations department of Economic and Social Affairs/ Population division World Urbanization prospects: The 2007 Revision http://www.un.org/esa/population/publications/wup2007/2007WUP_Highlights_web.pdf
- ✓ 横浜市地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課 横浜グリーンパワー事業化検討モデルについて
<http://www.city.yokohama.jp/me/kankyou/ondan/ygp-summary/1st/6%20model.pdf>
- ✓ 富士総研プレスリリース 2009 年 5 月 8 日 http://www.group.fujii-keizai.co.jp/press/pdf/090508_09040.pdf
- ✓ 矢野経済研究所 照明用白色 LED 市場に関する調査結果 2008 <http://www.vano.co.jp/press/pdf/433.pdf>
- ✓ (財)地方自治情報センター 共同アウトソーシング・システム導入状況 (平成 19 年 5 月末時点)
<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/cms/9,8668,21.html>
- ✓ (財)地方自治情報センター 共同アウトソーシング導入の手引き (平成 21 年 3 月版)
<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/cms/9,12831,21.html>
- ✓ IT Media ニュース 自治体 IT 調達の課題 2005 年 2 月 14 日
<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/0502/14/news043.html>

²⁵ 総務省公共施設状況調より筆者作成

